

1 調査概要

1.1 調査目的

沖縄県の交通体系については、自動車への依存度が高く、渋滞による経済的損失、公共交通の利便性の問題など、様々な課題を抱えている。これらの課題を解決し、沖縄本島内の均衡ある発展を図るため、新たな公共交通システムへの期待感が高まっている。

しかしながら、現在の我が国における地域鉄道を取り巻く環境は、自家用車の普及や少子化により厳しい状況が続いており、2016（平成 28）年度には全 96 社中 71 社、割合にして約 4 分の 3 の事業者が鉄軌道業の経常収支ベースで赤字を計上するに至っている。

内閣府が 2012（平成 24）年度より実施している、鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システムの導入課題に係る調査においても、調査の進展により改善は見られつつあるものの、最新の 2017（平成 29）年度調査結果において、依然として B/C が 1 を下回り、また、事業採算性の確保等に課題がある状況である。

こうした状況の下、2018（平成 30）年度調査においても、B/C の向上や事業採算性の改善等に向けた検討を行うこととしているが、検討にあたり、これまで国内における新規路線導入に取り組んだ事業者の知見を活かすことにより、より精度の高い検討を行うこととする。

1.2 調査内容

調査内容は以下のフローの通りである。

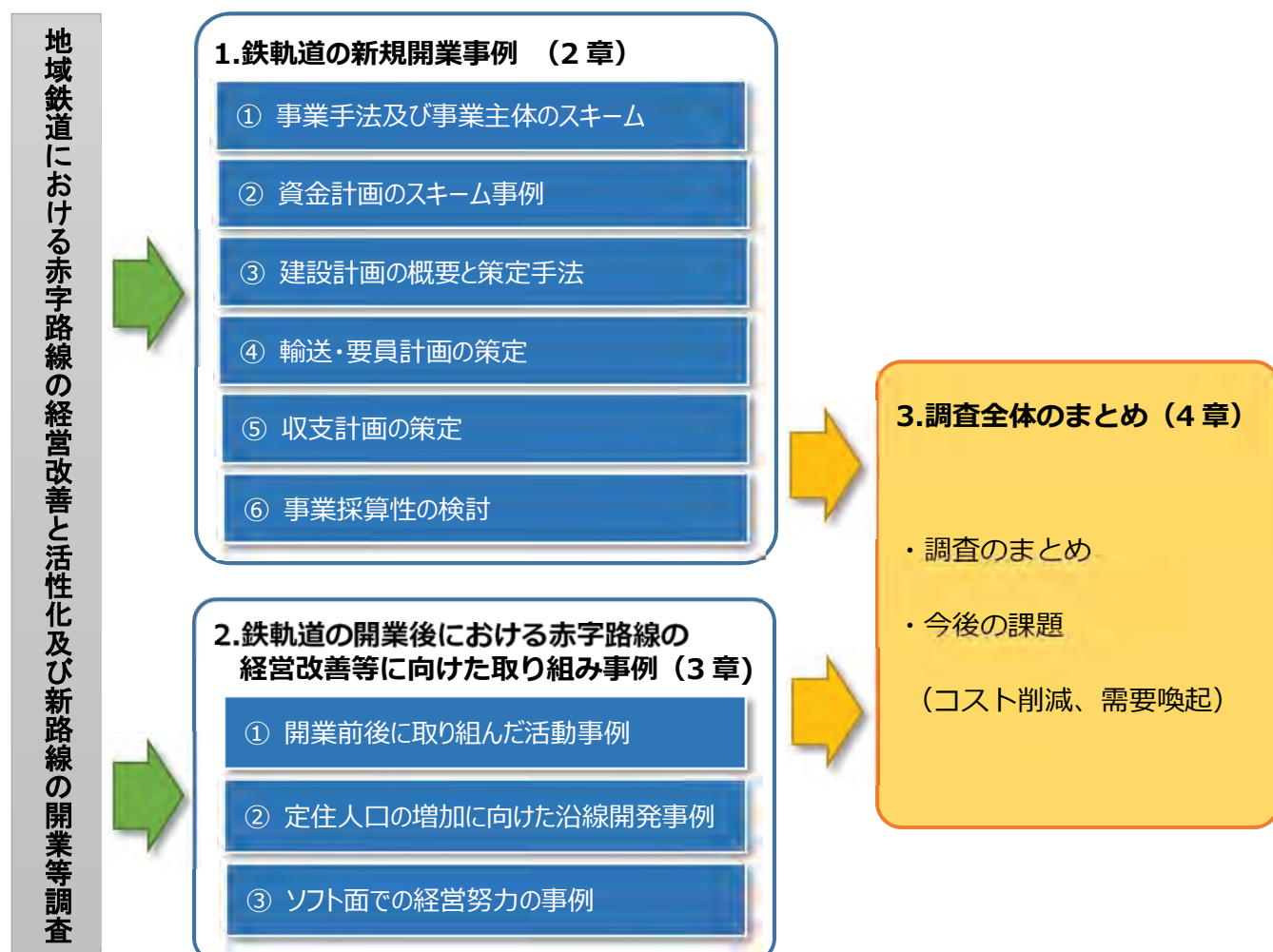


図-1 調査実施フロー